

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

<p>自己評価</p> <p>評価 A</p>	<p>（評価理由）</p> <p>本学の教育理念である「行動する国際人」の養成に向け、14年ぶりとなる全面改正により2009年度からの新カリキュラムを構築し、複数の外国語運用能力の向上に向けた語学授業の少人数化や科目の充実、国際コミュニケーションコースの設置のほか、学生アメニティの拡充、学生への生活支援や就職支援など、おおむね計画どおりの進捗状況であるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（基本目標）</p> <p>神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育を更に充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を備え、国際社会において自らの見識に基づいて行動できる人材を育成する。</p> <p>（実施状況）</p> <p>①カリキュラムの見直しについて、語学授業の少人数化、基礎教育の充実を主な内容とする科目再編を行ない、14年ぶりとなる全面改正により新カリキュラムを構築し、2009年度入学生から移行する準備を行なった。</p> <p>また、「FD推進部会」を設置し、FDの取組推進として、教員・学生の座談会や専任教員・非常勤講師の懇談会の開催などにより、授業の質的向上を図った。</p> <p>②複数外国語の運用能力の向上を図るため、専攻・兼修語学授業の少人数化を計画どおりに実施するとともに、入学してほしい学生像を具体化した「アドミッションポリシー」を策定した。</p> <p>③専攻語学以外の言語の充実として、2009年度から兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程、朝鮮関係科目を開講することを決定した。</p> <p>④国際コミュニケーション能力の強化を図るため、会議通訳者等のスペシャリスト養成を目指す国際コミュニケーションコースの2009年度設置に向け、応用視聴覚教室の整備、履修予定者の選考（20名）、担当教員1名の採用などの準備を行なった。</p> <p>⑤情報化社会への対応について、学内ネットワーク及び学務システムの関連機器更新として、事業者選定・調整を行ない、学内ネットワークに接続されるパソコン（180台）をCAI教室や学生コンピュータ室等に新規設置・更新するなど、語学教室の質的充実を図った。</p> <p>⑥学生アメニティの拡充については、図書館増築等工事を行ない、閲覧席数を294席に増やし（従来170席）、海外の外国語放送等が視聴できるようにしたほか、学生会館の空調等更新工事において、正面玄関の自動扉化、2階ロビー共用部への空調設備導入などにより快適性を向上させた。</p> <p>⑦学生への生活支援と進路・就職支援については、就職支援として、内定者やOBを活用して、より年齢の近い先輩からの支援充実を図ったほか、後輩支援に協力してもらえる卒業者の名簿化に着手した。</p> <p>また学生相談では、学生相談室の相談日を週4日に増やしたほか、全学生対象に修学状況等を調査し、欠席学生等への面談・サポートを行なった。</p>

(2) 高度な研究・教育の推進

<p>自己評価</p> <p><u>評価 A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>高度な研究・教育の推進のため、科学研究費補助金の採択件数の増加、ブータン国立ブータン研究センターとの協定締結、より魅力のある大学院づくりやリカレント・プログラムの充実など、おおむね計画どおりに進捗しているため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>高度な語学力によって海外の最新情報を収集し、紹介するにとどまらず、その背後にある歴史、社会、文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。</p> <p>また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士課程・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①外部研究資金の導入促進として、科学研究費補助金の獲得数の増加を目指し、全教員に対する意義の啓発等を行なった結果、2009年度の新規申請件数は2008年度からの継続件数が多かったため前年度より減少した(21人⇒15人)が、「若手スタートアップ研究」で2人の申請者を確保したほか、継続分も含めた採択件数を21件(2008年度は16件)と前年度より増やすことができた。</p> <p>②大学独自の研究プロジェクトとして、アジア言語及びヨーロッパの文化のそれぞれの分野で、2011年度に国際会議を開催することを決め、東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所をはじめ、フランス国立高等研究院など海外の研究機関との調整を進めた。</p> <p>③海外の研究機関との提携において、新たにブータン国立ブータン研究センターと学術協力協定を締結した。</p> <p>④研究者の育成について、より魅力のある大学院づくりを行なうため、提携大学との単位互換やダブルマスター制の導入等の前提となる大学院の Semester制を2009年度から導入することを決定し、カリキュラムを変更した。また、国際的に活躍できる研究者の育成のため、大学院生の海外留学と海外での学会発表等の機会の確保に向けて、東京外国語大学、北京語言大学、カールトン大学等と協定を締結したほか、留学経験のある大学院生へのヒアリング実施等により検討を行なった。</p> <p>⑤リカレント・プログラム(英語教育学専攻)の充実については、特色のある大学教育支援プログラムとして採択された事業を計画どおりに実施し、参加学生から高い評価を得た。さらに、学生が現役教員であることを踏まえて、2009年度からの土曜日の図書館開館時間の延長を決定し、仕事を持つ大学院生への支援を充実させた。</p>

(3) 地域貢献

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>新たな市民講座特別コースの開設，小学校の英語教育支援の推進，教員免許更新制度への貢献，学生ボランティア活動の充実など，本学が持つ知的資源等の地域への還元や神戸市の教育拠点としての役割を担う取り組みを充実させることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>神戸市や地元企業などと連携して，神戸市外国語大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に提供し，文化面，社会面，経済面での活性化を図っていくとともに，神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①社会人を対象にした教育の充実について，2008年度後期から新たに少人数制でより深く学ぶことができる「市民講座特別コース」を開設するとともに，さらなる地域貢献策の拡大を検討するため地域貢献部会を設置した。大学図書館の市民開放については，2007年12月に休業期間並びに授業期間中の土曜日に拡大してから，毎月10名程度の新規登録が続いた。</p> <p>②神戸市の教育拠点としての役割の充実については，2011年度からの小学校の英語活動の必修化に伴い，神戸市教育委員会から指導者養成研修の委託を受け，5日間で市内169校の教員延べ841名を対象に実施し，参加者や文部科学省から高い評価を受けた。</p> <p>また，小学校・中学校・高等学校への支援では，2009年度から始まる「教員免許更新制度」で，学部及び大学院（英語教育学専攻）の2種類の講習を実施することを決め，文部科学省から認定を受けた。</p> <p>このほか，地元企業等への支援においては，個別の団体の要請に応じ，教員が講座に参加するなど支援に努めるとともに，各教員の社会活動状況を調査していく方針を決めた。</p> <p>③推薦入学制度の拡充としては，2009年度入試から1高校あたりの推薦枠を1名増加する手続きを完了させたほか，2011年度入試からの「全国枠の新設」などさらなる制度拡充を行なうことを決定し，2009年1月早々からホームページや市立高校校長会等で入試広報を実施した。</p> <p>④神戸市教育委員会との連携については，2011年度からの小学校での外国語活動の必修化などを契機として，包括的な協定を締結した。</p> <p>また，小学校での英語必修化を見据え，神戸親和女子大学と協定を締結し，2009年度から小学校教員免許を取得できるプログラムを開始する準備を行なったほか，教職志望学生に対して学校体験参加（スクールサポーター等）や教員採用試験等の情報提供・相談支援の充実を図り，教員免許取得者数を前年度より増加させた（122⇒152件）。</p> <p>⑤ボランティア活動の支援体制の充実として，ボランティアコーディネーターの勤務日数を週5日に増やし，登録者数の増加（376名⇒700名）やボランティア要請に対するマッチングの向上に努めることにより，2008年度は，従来から取り組みの多い国際交流関連以外の地域貢献活動にも活動実績が広がり，障害のある学生への支援，高齢者や障害児，地域住民との交流など様々な活動に取り組んだ。</p>

(4) 国際交流

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際交流を推進する体制の強化、本学学生の留学支援、外国人留学生の支援を充実させたほか、神戸・バルセロナ姉妹都市 15 周年記念訪問団や G 8 環境大臣会合等に本学学生や教員を派遣するなど、国際交流支援を実施できたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>留学生や教員・研究者の受入れと派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。</p> <p>また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが政治面・経済面・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①国際交流部門の組織的基盤を確立するため、国際交流センターに日本語インストラクター1名、派遣留学支援の充実のためのスタッフ2名を新たに配置したほか、外国人留学生の学習環境の整備を推進するため、「留学生教育プログラム部会」を設置した。</p> <p>②留学支援体制の充実について、外国人留学生に対する支援として、2008年度後期より新たに「日本語プログラム」を開始するとともに、公募で選定した学生が支援を行なう「メンタープログラム（生活支援）」と「日本語会話プログラム」を立ち上げたほか、約30名の学生ボランティアを組織化し住居や文化交流などの生活面での支援を行なった。</p> <p>また、本学学生の留学支援として、学生ニーズを踏まえて夏季・春季休業期間中の短期留学制度の創設、履修科目の本学の単位への認定化を検討し、2009年度の夏に UCLA エクステンション（米国）を新たに派遣留学先に認めることを決定したほか、留学先として希望が多かったカナダについて、本学では初めての交流校となるカールトン大学と協定を締結した。</p> <p>③海外の研究教育機関との連携の拡充については、北京語言大学と教員の受入に関する協定を締結し、2009年度からの受け入れが決まった。</p> <p>また、研究機関との連携として、モナッシュ大学（オーストラリア）からの客員研究員の受け入れ、ブータン国立ブータン研究センターとの学術協力協定の締結を通じて、教員や大学院生等を交えた国際交流を行なった。</p> <p>④神戸市及び地元企業の国際交流の支援については、「神戸・バルセロナ姉妹都市 15 周年記念訪問団」、「G 8 環境大臣会合（通訳・案内）」などに本学学生・教員を派遣した。また、これらの支援活動への参加者として、ALT との英語チャット等の国際交流関連のイベントに参加した学生等をボランティアグループとして組織化を図った。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、点検・評価並びに情報提供などについて、関係規程等の整備や法人としてのPDCAサイクルを確立するなど、自律的・効率的な大学運営に向け、おおむね計画どおりに取り組んだため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>理事長兼学長の適切な運営の下に学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検・評価ならびに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①自律的・効率的な大学運営のため、2009年4月からの新理事長・学長の選考について、法人化後初めてとなる選考手続きについて規程を整備し適正に実施したほか、法人として年度計画の進捗状況を把握した上で、人員・予算の最適配分を行なう仕組みの確立などを行なった。</p> <p>②人事の適正化について、雇用形態の多様化として、特任教授や客員教授制度の確立、及び有期契約職員の採用を行なったほか、業績評価システムの導入として、教員の手当制度（ユニット制）の制度設計を進めた。また、人材育成の推進として、法人独自に新規採用職員研修などを実施した。</p> <p>③事務などの効率化・合理化では、国際交流、情報管理等の専門性が高い業務に専門知識を持つ有期契約職員を採用し、サービスの質の向上を図った。</p> <p>④自己収入の確保については、科学研究費補助金の獲得に努めたほか、保護者会等からの施設整備に対する寄附、大学施設の外部利用の推進など、多様な自己財源の確保に努めた。</p> <p>⑤資産の運用管理の改善としては、学生会館の空調更新工事における自動扉導入や省エネルギー機器の採用など省エネルギー化を推進した。</p> <p>⑥点検及び評価並びに情報の提供については、2007年度自己点検評価結果を踏まえて年度計画の策定や予算編成を行なうPDCAサイクルを構築したほか、ホームページ上で公開する法人情報を充実させ、法人として社会的説明責任を果たすよう努めた。</p> <p>⑦その他の業務運営については、環境マネジメント活動を継続し、省エネルギー化等を推進したが、一部の項目（事務用紙使用量）については目標達成に至らなかった。</p> <p>また、学生・教職員の安全衛生管理として、定期健康診断、喫煙場所の集約や薬物乱用防止の啓発、施設の安全点検などを実施したほか、危機管理に関するマニュアル整備を行なった。</p> <p>情報管理では情報管理委員会の設置、個人情報保護のためのプライバシーポリシー等の関連規程の策定により、必要な体制構築を行なったが、セキュリティ確保の運用改善が今後必要となっている。</p> <p>さらに、コンプライアンスの推進、内部監査等の実施に取り組んだ。</p>

2. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

法人自己評価		評価	評価理由
年度計画	中期計画 実施状況		
カリキュラムの見直し		S	2009年度からの新カリキュラム構築に向け、14年ぶりの全面改正を計画どおり実施するとともに、新入生より新カリキュラムに円滑に移行するための準備を滞りなく行なうことができたため。 また、FD推進部会を設置し、FD推進のための体制を整備したほか、休憩時間の変更など学生ニーズを踏まえた改善を行なったため。
新たに、高度な外国語運用能力を備え、複数の外国語を扱うことができ、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成を本学の教育基本理念として定め、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できるような履修体系を構築するため、新しいカリキュラムを構築する。 また、この教育理念を効果的に達成するため、FDの取組を実施する。	○新カリキュラム実施(2009年度)に向け、科目再編及び履修規程の改正を行なう。		
	<p>本学の教育基本理念である「行動する国際人」の養成に向け、14年ぶりとなる全面改正により2009年度からの新カリキュラムを構築し、語学授業の少人数化、基礎教育の充実を主な内容とする科目の再編を行なった。</p> <p>また、新入生からの新カリキュラムの導入に円滑に対応するために、関係規程等の制定・改正、文部科学省への学則改正の届出など必要な手続きを行なうとともに、語学授業の少人数化やAV教室の活用などのニーズに対応できる教室配置を検討した。</p> <p>さらに、各学科・コースの理念を学生や受験生等に対してより明確にするためのカリキュラムポリシーの策定に着手した。</p>		
○FDの取組を行なうため、FD委員会（仮称）を設置する。	FD推進の体制を整備するため、4月にFD推進部会を設置し、2008年度の授業開始前に専任教員と非常勤講師との懇談会を開催した。また、授業における学生のニーズに応じていくため、授業評価アンケートに加えて、教員と学生の座談会の実施、FD通信の発行を行ない、FDの取組を充実させるとともに、学生意見を踏まえて、2009年度からの休憩時間の変更や履修登録等の窓口の時間延長などの改善を行なうことを決定した。		
○専任教員と非常勤講師との懇談会などを行ない、教育方針等を共有し、授業の質的向上につなげる。	さらに、2009年度から他大学の情報収集や共同研修参加等のため、関西地区FD連絡協議会に加盟（2008.4設立時104校）することを決めた。		

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

① 複数外国語の運用能力の獲得

専攻語学・兼修語学の少人数化を順次実施するとともに、語学教育の質の向上を目指す。

語学教育を充実していくために、CALL機能を有する最新のAV教室の整備については、必要数を把握した上で、順次実施する。

○語学教育のガイドライン作成などにより、授業の質的向上を目指した取組を段階的に実施する。	語学教育のガイドラインを作成し、各科目の基本方針として、評価の考え方や各科目の内容・目標、使用教材などを設定した。
○兼修英語Ⅰ・Ⅱ階程、専攻中国語Ⅰ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）を少人数化する。	専修語学と兼修英語のネイティブ教員担当のクラスの少人数化について、2008年度授業計画に基づき、兼修英語Ⅰ・Ⅱ階程、専攻中国語Ⅰ階程のクラスで実施した。また、新カリキュラムを踏まえて、2009年度以降の実施スケジュールを策定した。
○2009年度定員変更（英米学科+20名、中国学科+10名、第2部英米学科Δ40名）に伴うクラス分け等の検討を行う。	2009年度から予定している定員変更（英米学科+20名、中国学科+10名、第2部英米学科Δ40名）等に伴うクラス分けを検討し、2009年度授業計画を策定した。
○2009年度入学生より実施する定員変更に必要な手続きを行うとともに、アドミッションポリシーを策定し、入試広報を充実するなど、受験生への広報を充実する。	定員変更のために必要な手続きとして、学則の変更、文部科学省への届け出を行なうとともに、入学者選抜実施要項、ホームページを活用した受験生等への周知を図った。 また、入学してほしい学生像を具体的に示した「アドミッションポリシー」を策定し、入試広報で受験生等にPRすることとした。
○専任教員と非常勤講師との懇談会などを行ない、教育方針等を共有するなど、兼修語学等の教育水準の維持・向上策について検討する。	語学教育のガイドラインを作成し、専任教員・非常勤講師の懇談会（4月）で配布することにより非常勤講師への周知を図るとともに、説明や意見交換等を通じて、教員間で各科目の基本方針の共有化を図った。
○CALL教室を含めた情報メディア教室を授業により活用できる方策を検討する。また、情報メディア教室の整備方針の決定を行なう。	2009年度から開始する国際コミュニケーションコースの授業で活用するため、同時通訳ブースや国際会議の模擬演習等に必要な会議システム等の設備を備えた応用視聴覚教室を新たに整備するとともに、情報科学概論での授業に使用するため、CAI教室を整備した。また、情報メディア教室整備方針を検討し、情報メディア機器を備えた普通教室を2教室増やした（1⇒3教室）ほか、CALL教室を2009年度に1教室整備（2⇒3教室）する方針を決めた。

A

専攻語学・兼修英語の授業の少人数化を計画どおり実施するとともに、応用視聴覚教室やCAI教室を整備するなど、語学教育の環境を向上させることができたため。
また、新カリキュラムへの移行を踏まえて、2009年度以降の授業の少人数化の実施スケジュールを策定するとともに、本学の各学科が求める学生像として、アドミッションポリシーを策定し、受験者等に対して明確にすることができたため。

<p>②専攻語学以外の言語の充実</p> <p>新カリキュラムの実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程および兼修フランス語Ⅲ階程を新設する。</p> <p>現在行われている朝鮮語のⅠ階程とⅡ階程を補完する形で、朝鮮半島の歴史と文化に関するクラスを新設し、朝鮮語カリキュラムの充実をはかる。</p> <table border="1" data-bbox="174 308 1534 603"> <tr> <td data-bbox="174 308 698 480">○2009年度新カリキュラム実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程の新設及び研究語学の再編を行なうため、履修規程の改正を行なう。</td> <td data-bbox="698 308 1534 480">兼修ドイツ語Ⅲ階程及び兼修フランス語Ⅲ階程の新設、研究語学の兼修語学への統合について、2009年度から実施するために履修規程の改正を行なった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 480 698 603">○2009年度新カリキュラムにおいて、朝鮮関係科目の開講に向けた検討を行なう。</td> <td data-bbox="698 480 1534 603">朝鮮関係科目として、従来開講してきた朝鮮語（Ⅰ階程、Ⅱ階程）を補完するため、カリキュラム検討部会で朝鮮文化論（Ⅰ階程、Ⅱ階程）を2009年度から開講することを決定し、履修規程を改正した。</td> </tr> </table>	○2009年度新カリキュラム実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程の新設及び研究語学の再編を行なうため、履修規程の改正を行なう。	兼修ドイツ語Ⅲ階程及び兼修フランス語Ⅲ階程の新設、研究語学の兼修語学への統合について、2009年度から実施するために履修規程の改正を行なった。	○2009年度新カリキュラムにおいて、朝鮮関係科目の開講に向けた検討を行なう。	朝鮮関係科目として、従来開講してきた朝鮮語（Ⅰ階程、Ⅱ階程）を補完するため、カリキュラム検討部会で朝鮮文化論（Ⅰ階程、Ⅱ階程）を2009年度から開講することを決定し、履修規程を改正した。	A	2009年度からの兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程の新設及び研究語学の再編、朝鮮関係科目の開講の準備を行なうことができたため。		
○2009年度新カリキュラム実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程の新設及び研究語学の再編を行なうため、履修規程の改正を行なう。	兼修ドイツ語Ⅲ階程及び兼修フランス語Ⅲ階程の新設、研究語学の兼修語学への統合について、2009年度から実施するために履修規程の改正を行なった。							
○2009年度新カリキュラムにおいて、朝鮮関係科目の開講に向けた検討を行なう。	朝鮮関係科目として、従来開講してきた朝鮮語（Ⅰ階程、Ⅱ階程）を補完するため、カリキュラム検討部会で朝鮮文化論（Ⅰ階程、Ⅱ階程）を2009年度から開講することを決定し、履修規程を改正した。							
<p>(2)国際コミュニケーション能力の強化</p> <p>言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者、国際業務コーディネータなどのスペシャリスト育成を目指す国際コミュニケーション特別コースを設置する。</p> <p>また、大学院レベルでのスペシャリストの養成方法、学部から修士課程まで一貫したカリキュラム、海外の大学・大学院との提携に基づくダブルマスター制度についても検討する。</p> <table border="1" data-bbox="174 823 1534 1415"> <tr> <td data-bbox="174 823 698 954">○2008年度入学生へ国際コミュニケーションコースの履修について、説明会を開催する。</td> <td data-bbox="698 823 1534 954">2008年度入学生を対象に、国際コミュニケーションコースの履修に関する説明会を開催（4月、11月）し、12月にコース選択者20名を選考により決定した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 954 698 1206">○2009年度国際コミュニケーションコース授業の開始に向け、教材準備及び応用視聴覚教室の設備更新などを行なう。</td> <td data-bbox="698 954 1534 1206">また、2009年度からのコース設置に向けて、同時通訳や国際会議の模擬演習等で活用する応用視聴覚教室を整備したほか、担当教員1名の採用、教材準備などの必要な対応を行なった。 さらに、海外の大学院等との提携に基づくダブルマスター制度の検討に向けて、その前提となる大学院科目のセメスター制を2009年度から採用することを決め、カリキュラムを変更した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 1206 698 1415">○受験生に対し、オープンキャンパスで模擬授業を行なうなど国際コミュニケーションコースの広報を拡充する。</td> <td data-bbox="698 1206 1534 1415">2009年度受験生を対象として8月に実施したオープンキャンパスで3,700名の来場者にコース新設をPRしたほか、国際コミュニケーションコースの模擬授業を行なう（定員60名で計4回実施）など、コース新設の広報を行なった。</td> </tr> </table>	○2008年度入学生へ国際コミュニケーションコースの履修について、説明会を開催する。	2008年度入学生を対象に、国際コミュニケーションコースの履修に関する説明会を開催（4月、11月）し、12月にコース選択者20名を選考により決定した。	○2009年度国際コミュニケーションコース授業の開始に向け、教材準備及び応用視聴覚教室の設備更新などを行なう。	また、2009年度からのコース設置に向けて、同時通訳や国際会議の模擬演習等で活用する応用視聴覚教室を整備したほか、担当教員1名の採用、教材準備などの必要な対応を行なった。 さらに、海外の大学院等との提携に基づくダブルマスター制度の検討に向けて、その前提となる大学院科目のセメスター制を2009年度から採用することを決め、カリキュラムを変更した。	○受験生に対し、オープンキャンパスで模擬授業を行なうなど国際コミュニケーションコースの広報を拡充する。	2009年度受験生を対象として8月に実施したオープンキャンパスで3,700名の来場者にコース新設をPRしたほか、国際コミュニケーションコースの模擬授業を行なう（定員60名で計4回実施）など、コース新設の広報を行なった。	S	2009年度からのコース設置に向けた準備を円滑に行なうことができたため。 さらに、ダブルマスター制の導入の前提となる大学院でのセメスター制の採用を決め、コース卒業者の大学院での受け入れに向けた準備を進めることができたため。
○2008年度入学生へ国際コミュニケーションコースの履修について、説明会を開催する。	2008年度入学生を対象に、国際コミュニケーションコースの履修に関する説明会を開催（4月、11月）し、12月にコース選択者20名を選考により決定した。							
○2009年度国際コミュニケーションコース授業の開始に向け、教材準備及び応用視聴覚教室の設備更新などを行なう。	また、2009年度からのコース設置に向けて、同時通訳や国際会議の模擬演習等で活用する応用視聴覚教室を整備したほか、担当教員1名の採用、教材準備などの必要な対応を行なった。 さらに、海外の大学院等との提携に基づくダブルマスター制度の検討に向けて、その前提となる大学院科目のセメスター制を2009年度から採用することを決め、カリキュラムを変更した。							
○受験生に対し、オープンキャンパスで模擬授業を行なうなど国際コミュニケーションコースの広報を拡充する。	2009年度受験生を対象として8月に実施したオープンキャンパスで3,700名の来場者にコース新設をPRしたほか、国際コミュニケーションコースの模擬授業を行なう（定員60名で計4回実施）など、コース新設の広報を行なった。							

(3) 情報化社会への対応

学生・教員等の研究・教育環境を充実するため、適切なアクセスと利用のしやすさの観点から情報の集積と共有を図るとともに、本学における教室環境や組織内外に接続される情報基盤ネットワークなどを再編、最適化する。

施設設備の整備の後、学生の情報リテラシーを高め、学生の進路を考慮した教育工学分野等の人材育成の充実を図るため、関連するカリキュラム等の充実を行う。

○学内ネットワークの更新を行うとともに、各種ポリシーに基づきネットワークやデータを含む情報資産の管理、評価及び改善を行なう。	学内ネットワークの関連機器更新を実施し、学内ネットワークに接続されるパソコン（180台）をCAI教室や学生コンピューター室等に新規設置・更新するなど、語学教室の質的充実を図った。また、情報資産の管理、評価及び改善の仕組みの検討として、ITサービスの評価基準であるISO20000等の簡易評価を行なった。
○学務システムを更新する。	学務システムの関連機器更新について、事業者を選定し、新カリキュラムへの移行作業・時期も踏まえて円滑な対応を図った。
○論文や教材などのコンテンツをデジタル化し、将来的に、学内外へ情報発信するため、対象となるコンテンツの種類・範囲、著作権処理及びデータの収集方法等について検討する。	学内情報の発信に向けて、機関リポジトリや共同リポジトリの事例調査を行なった。また、「神戸外大論叢」などの学内情報資産の電子ファイル化を進め、電子ファイルの蓄積を継続した。
○情報科学概論Ⅰ・Ⅱの上級科目として教育現場で必要となる画像処理技術等を含む情報科学概論Ⅲを新設する。さらに、教育工学分野等の人材育成のためのカリキュラム充実に向け検討を行なう。	2008年度授業計画に基づいて、教員を目指す学生がパソコンを活用した授業を実施できるようなコンテンツ作成等を含む情報科学概論Ⅲを開設した。また、教育工学分野等の人材育成のためのカリキュラム充実に向けた検討を引き続き行なった。これらとあわせて、初心者対象のパソコン講座を本学大学生協と協力して実施し、学生に基礎的な情報技術の習得の機会を提供した。

A

学内ネットワーク、学務システムの関連機器更新について、事業者選定・設置調整など円滑に実施するとともに、学生や教職員の使用するパソコンの新設・更新を行なうなど学生・教職員の研究・教育環境を充実させることができたため。

(4) 学生アメニティの拡充 ① 学生数の増加等に伴う施設充実 既存の学内委員会を機能強化し、学生利用実態・ニーズ等を踏まえた大学全体の優先順位づけを行い、効果的な施設の充実を行う。 また、効率的な施設管理を実施する手法を確立するとともに、学内での学生の安全確保に努める。			
○閲覧席数を確保するため、図書館を増築する。この増築にあわせ、視聴覚ライブラリーを図書館へ移設し、学生の利便性向上を図る。	図書館増築等工事については、増築等によって閲覧席総数を 124 席増加（170⇒294 席）させるとともに、別棟にあった視聴覚ライブラリーを図書館に移転し、図書館内で視聴覚資料や海外の外国語衛星放送が視聴できるようにするなど、学生の利便性の向上を図った。	A	図書館増築により、閲覧席数の増加や視聴覚ライブラリーの移転など、学生のアメニティを向上させることができたため。 また、部室会館の床面補修など学内の安全確保の観点から環境改善を図ることができたため。
○適切な施設管理を行い、学内での安全確保に努める。	学内の安全確保を図るため、安全点検を行なったほか、施設連絡会を定期的開催し、各棟等の管理状況の情報共有化に努めた。また、2008 年度は特に前期の授業評価アンケートで施設に関する自由意見欄を設け、学生のニーズ把握に努めた。 これらを踏まえ、日常補修としてタイル舗装の歪みのすみやかな補修等を行うとともに、安全点検結果を踏まえ、老朽化の進んだグラウンド周辺等の鉄製工作物等の塗装、部室会館の床面補修等を実施した。		
② 老朽施設・設備の改修 施設保全計画に基づき、計画的に施設・設備の改修を行う。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン、管理コスト削減を目指した省エネルギー化、学生の利用実態・ニーズも考慮した改修を行う。 また、定期的な点検を行い施設・設備の安全確保に努める。			
○学生会館空調設備を更新する。 ○施設・設備を定期的に点検し、安全の確保に努める。	学生会館の空調設備等更新工事については、食堂・喫茶コーナー等の空調設備・照明の更新や 2 階ロビー共用部（喫食空間）への空調設備の導入により快適性の向上を図ったほか、省エネ機器の採用など省エネルギー化を推進した。また、空調効率の改善やユニバーサルデザインの観点から正面玄関に自動扉を導入し、学生の利便性の向上に努めた。 また、2009 年度以降も、優先度の高い改修工事を計画的に行なっていくため、長期保全計画に基づいて、2009 年度に実施する補修工事の選定を行なった。	A	学生会館について、1 階玄関の自動扉化、2 階ロビーに空調を導入するなど、学生の利用実態を踏まえた設備等更新を行ない、学生の利便性を向上させることができたため。

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

① 就職支援体制の整備

2年次から学生に対し、「働くことの意味」「社会人としてなりたい自分」「そのために、学生時代にやらなければならないこと」など卒業後のキャリア形成のための講座を充実強化し、カリキュラム化の可能性を検討する。

また、社会人としてさまざまな舞台で活躍している卒業生を、本校の一つの大きな資源として、在校生のキャリア教育及び就職活動に役立てていく。そのため、卒業生と学生・教員との間で双方向のネットワークを構築する。

○2年生を対象に実施するキャリアデザイン講座を拡充する。 : 2年生を対象に実施しているキャリアデザイン講座について、前後期1回ずつ（各7コマ）に拡大して実施した。
: また、内容の充実を図るため、毎回、就職関係の資料を配布し参加者の意欲向上に努めるとともに、内定者の体験報告会や企業の人事採用担当者の講義を組み込み、延べ307名（2007年度は168名）の参加を得た。

○インターンシップへの関心と意欲を高めるため、インターンシップ関連セミナーを実施する。 : 国内・海外企業等へのインターンシップセミナーを5月に開催したところ合計227名の参加を得た。
: セミナー後には、神戸市役所等官庁関係に5名（3機関）、国内企業等24名（38社）、海外インターンシップ（中国）1名と、合計30名の学生がインターンシップに参加した。

○卒業生（2000年3月～2004年3月卒業）を対象に就業状況等を調査するため、アンケートを実施する。
○卒業生、在学生、教員間の連携強化方策を検討する。 : 就職活動中の3年生に対して、内定を得た4年生や本学OBを活用し、より年齢の近い先輩からの支援充実を図り、①就職活動体験記（全般編、エアライン編）の発行、②内定者の体験報告会（6回、延べ392名）、③OB・OGによる企業体験報告会（3回、延べ214名）を開催したほか、④内定者7名が後輩支援として「Relations」という組織を立ち上げ、講座開催や個人相談に対応し40名以上が支援を受けた。
: また、卒業生、在学生、教員間の連携強化による就職支援の充実について検討し、就職支援に協力いただける卒業生を把握するため、2000年3月～2007年3月卒業生に対し、就業状況に関するアンケート調査を実施した（所在地不明等を除き発送数2,244名）。391名より回答を得たが、このうち200名以上の卒業生から現役学生への就職支援可能との返事を得られたため、今後の就職支援に活かすためのデータ整理等に着手した。

A

就職活動中の3年生に対し、内定を得た4年生や本学OBを活用した体験報告会などの取組を充実させることができたため。
また、内定を得た4年生の組織化、現役学生への就職支援の協力を得られる200名以上の卒業生の確保など、今後の卒業生・在学生・教員間の一層の連携強化に向けた取り組みが進んでいるため。

<p>②学生相談の充実</p> <p>学生が多様化している現状から、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう、教職員及びカウンセラー（臨床心理士）による総合的・専門的な学生支援を整理・充実・強化する。</p> <table border="1" data-bbox="174 220 1534 518"> <tr> <td data-bbox="174 220 698 391">○学生相談室（カウンセリング）の相談日を1日増加（4日／週）し、学生相談の充実を図る。</td> <td data-bbox="698 220 1534 343">学生相談室（カウンセリング）の相談日を週1日増加（3日⇒4日）、学生相談窓口の一覧を学内掲示し学生への周知を図ったことにより、より多くの相談・面接に対応した（429件⇒462件）。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 391 698 518">○種々の相談窓口があることを周知し、学生生活をサポートする。</td> <td data-bbox="698 343 1534 518">また、学生の個別ニーズに応じたケア・サポートに努め、学生支援部会で全学生対象の修学状況調査を実施し、各学科教員との連携のもと、欠席学生などの14名に対し面談を行ない、カウンセリング等の支援につなげた。</td> </tr> </table>	○学生相談室（カウンセリング）の相談日を1日増加（4日／週）し、学生相談の充実を図る。	学生相談室（カウンセリング）の相談日を週1日増加（3日⇒4日）、学生相談窓口の一覧を学内掲示し学生への周知を図ったことにより、より多くの相談・面接に対応した（429件⇒462件）。	○種々の相談窓口があることを周知し、学生生活をサポートする。	また、学生の個別ニーズに応じたケア・サポートに努め、学生支援部会で全学生対象の修学状況調査を実施し、各学科教員との連携のもと、欠席学生などの14名に対し面談を行ない、カウンセリング等の支援につなげた。	A	学生相談室の相談日を増やし、より多くの相談に応じることができたため。さらに、学生相談室・各学科教員・事務局の連携により、学生ごとの個別ニーズに応じた支援を提供する仕組みを構築することができたため。		
○学生相談室（カウンセリング）の相談日を1日増加（4日／週）し、学生相談の充実を図る。	学生相談室（カウンセリング）の相談日を週1日増加（3日⇒4日）、学生相談窓口の一覧を学内掲示し学生への周知を図ったことにより、より多くの相談・面接に対応した（429件⇒462件）。							
○種々の相談窓口があることを周知し、学生生活をサポートする。	また、学生の個別ニーズに応じたケア・サポートに努め、学生支援部会で全学生対象の修学状況調査を実施し、各学科教員との連携のもと、欠席学生などの14名に対し面談を行ない、カウンセリング等の支援につなげた。							
<p>③学生ニーズの把握</p> <p>大多数の学生のニーズを的確に把握するため、全学生を対象にしたアンケートの実施や、学生の意見を集約するシステム（インターネット、学生モニターなど）を整備することで、学生サービスの向上を目指す。</p> <table border="1" data-bbox="174 651 1534 1246"> <tr> <td data-bbox="174 651 698 774">○2007年度に実施した全国学生調査の分析を行ない、学生の生活状況・学習状況の概況を把握する。</td> <td data-bbox="698 651 1534 774">本学の学生も協力した全国学生調査（全国127大学44,905名対象）の結果を踏まえて、チューター制度や学生相談室など学内の相談窓口の一覧を掲示するなど、学生への周知の充実を図った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 774 698 949">○2008年度第2部英米学科入学生の実態調査を実施するとともに、学部学生についても、調査の実施を検討する。</td> <td data-bbox="698 774 1534 949">2008年度の入学生（学部、第2部）を対象に入学前後に志望動機等の実態調査を実施し、受験生の動向把握に努めた。調査結果は入試検討委員会や教授会で報告し、学内関係者間で共有を行なった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 949 698 1246">○既存の学生アンケート、要望等の整理・統合について検討する。</td> <td data-bbox="698 949 1534 1246">事務局内の各部署対象の調査の結果、既存アンケートは統合になじまないとの結論を得たほか、新たに学生ニーズ調査が必要な項目を集約し、「留学」、「施設」など9つの項目に関し、授業評価アンケート調査で新たに自由意見欄を設ける等により、効果的に調査機会を確保した。また、学生意見を踏まえて、休憩時間の変更、パソコン環境の改善、空調の集中管理の運用変更など、学生生活の快適性の向上を図った。</td> </tr> </table>	○2007年度に実施した全国学生調査の分析を行ない、学生の生活状況・学習状況の概況を把握する。	本学の学生も協力した全国学生調査（全国127大学44,905名対象）の結果を踏まえて、チューター制度や学生相談室など学内の相談窓口の一覧を掲示するなど、学生への周知の充実を図った。	○2008年度第2部英米学科入学生の実態調査を実施するとともに、学部学生についても、調査の実施を検討する。	2008年度の入学生（学部、第2部）を対象に入学前後に志望動機等の実態調査を実施し、受験生の動向把握に努めた。調査結果は入試検討委員会や教授会で報告し、学内関係者間で共有を行なった。	○既存の学生アンケート、要望等の整理・統合について検討する。	事務局内の各部署対象の調査の結果、既存アンケートは統合になじまないとの結論を得たほか、新たに学生ニーズ調査が必要な項目を集約し、「留学」、「施設」など9つの項目に関し、授業評価アンケート調査で新たに自由意見欄を設ける等により、効果的に調査機会を確保した。また、学生意見を踏まえて、休憩時間の変更、パソコン環境の改善、空調の集中管理の運用変更など、学生生活の快適性の向上を図った。	A	2007年度に実施した全国学生調査結果や学内の全学生対象の各種アンケート調査等により把握した学生ニーズを踏まえ、時間割（休憩時間）の変更やパソコン環境の改善などの学生アメニティの向上を図ることができたため。
○2007年度に実施した全国学生調査の分析を行ない、学生の生活状況・学習状況の概況を把握する。	本学の学生も協力した全国学生調査（全国127大学44,905名対象）の結果を踏まえて、チューター制度や学生相談室など学内の相談窓口の一覧を掲示するなど、学生への周知の充実を図った。							
○2008年度第2部英米学科入学生の実態調査を実施するとともに、学部学生についても、調査の実施を検討する。	2008年度の入学生（学部、第2部）を対象に入学前後に志望動機等の実態調査を実施し、受験生の動向把握に努めた。調査結果は入試検討委員会や教授会で報告し、学内関係者間で共有を行なった。							
○既存の学生アンケート、要望等の整理・統合について検討する。	事務局内の各部署対象の調査の結果、既存アンケートは統合になじまないとの結論を得たほか、新たに学生ニーズ調査が必要な項目を集約し、「留学」、「施設」など9つの項目に関し、授業評価アンケート調査で新たに自由意見欄を設ける等により、効果的に調査機会を確保した。また、学生意見を踏まえて、休憩時間の変更、パソコン環境の改善、空調の集中管理の運用変更など、学生生活の快適性の向上を図った。							

特記事項	
------	--

(2) 高度な研究・教育の推進

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信		A	<p>「若手スタートアップ研究」での申請者を2名確保したほか、継続分を含めた採択件数が増加（16件⇒21件）し、補助金の獲得の取り組みの成果が出ているため。</p> <p>また、申請件数や採択率向上策として、学内説明会の開催や採択経験者からのアドバイス実施、申請書類の公表など、申請者への支援を充実させることができたため。</p>
① 外部研究資金の導入促進			
<p>2006年度に外部資金導入委員会を設置して、科学研究費補助金の獲得に努力しているが、2007年度から科学研究費補助金の間接経費が拡充されたため、可能な限り多くの教員が申請に参加し、さらなる獲得数の増加を目指す。さらに、2006年度にリカレント・プログラムが特色GPに選出されたが、引き続き同様のプログラムへの応募を積極的に行う。</p> <p>また、各教員が学内研究資金のみに頼ることなく、外部研究資金獲得のための申請を今以上に積極的に行っていくように既存制度を見直し新たな制度を創設する。</p>			
○2009年度科学研究費補助金に対する新規申請件数を前年度以上に増加させる。	2009年度の新規申請件数は15人（2008年度は21人）であり、2008年度からの継続件数が多かったため前年度より減少したが、「若手スタートアップ研究」で2人の申請者を確保したほか、継続分も含めた採択件数は21件（2008年度は16件）と前年度より増やすことができた。		
○各教員が外部研究資金の獲得をより積極的に行なえるように、科学研究費補助金の採択率向上策などの支援策の拡充、支援体制などについて検討する。	全教員に対する外部研究資金の意義の啓発、利用しやすい環境整備により申請件数の増加や採択率の向上に努めており、2008年度には、①補助金の執行マニュアルの整備、②申請書提出などに関する学内説明会の開催、③過去の申請書類等の公表、④採択経験者からのアドバイスの実施などを行なったほか、既存研究費の見直しを検討した。		

<p>②大学独自の研究プロジェクトの実施</p> <p>本学には、アジアの言語やヨーロッパの文化などの分野で、高い水準の研究スタッフがそろっている。このため、関連スタッフを組織し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外・海外の研究者もまきこんで、国際的な研究プロジェクトに発展させる。</p> <p>○アジア言語の分野について、プロジェクト立ち上げに向けたスタッフの組織化と国際会議開催に向けた準備を行なう。</p> <p>アジア言語の研究プロジェクトにおいて、2011年度の国際会議（第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム）開催に向けて、スタッフ（東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所、国立民族学博物館、京都大学、愛知県立大学の研究者で組織）とともに、ライデン大学（国際ヒマラヤ言語学会の本部）やフランス国立高等研究院、ブータン王国国立ブータン研究センターと開催に向けた調整を行ったほか、開催趣旨を海外の関係者に通知した。</p> <p>また、ヨーロッパの文化の分野においても、第2回神戸市外国語大学・バスク大学国際セミナーの神戸開催（2011年9月）に向けた調整を行った。</p>	A	<p>アジア言語の分野、ヨーロッパの文化の分野のそれぞれについて、2011年度の国際会議開催に向けた準備を着実に進めることができたため。</p>
<p>③海外の研究機関との連携</p> <p>大学院・研究者レベルにおいて、2007年度からフランス国立高等研究院（EPHE）と学術提携を開始する。そのほか、フランス科学院（CNRS）アジア部門およびブータン研究センターとの提携を検討していく。さらに、ロシア・中国・イスパニア・オーストラリア等の研究機関との提携も模索する。</p> <p>○2007年度に提携が成立したフランス国立高等研究院との関係を緊密にする。</p> <p>○2007年度に提携協議を開始した研究機関との提携を可能な限り成立させる。</p> <p>○新たな提携先の可能性を探る。</p> <p>フランス国立高等研究院に対して、2007年度に締結した学術提携に基づいて、2011年度に開催予定のアジア言語の国際会議についての協力を得るなど、緊密な関係を保持した。</p> <p>また、新たな海外の研究機関との連携として、ブータン国立ブータン研究センター（ブータン）と2009年3月に学術協力協定を締結したほか、北京語言大学（中国）、カールトン大学（カナダ）とも教員・大学院生等の交流に関する協定を締結した。</p> <p>さらに、今後の提携先の拡大に向けて、フランス科学院アジア部門と9月に提携の協議を行うなど、新たな協定先の検討を進めた。</p>	A	<p>2007年度に学術提携を締結したフランス国立高等研究院と具体的な連携を始めるとともに、ブータン国立ブータン研究センター（ブータン）、北京語言大学（中国）、カールトン大学（カナダ）と新たに協定を締結するなど、海外の研究機関との連携を拡充することができたため。</p>

<p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</p> <p>① 研究者の育成</p> <p>より魅力のある大学院作りを行うため、修士課程カリキュラム全体の見直しを行う。具体的には、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、院生に専攻言語及び英語での発表スキルを身に付けさせる。また、院生の海外での学会発表などに対して、渡航費の補助を行うことなども検討する。</p> <p>また、学部学生及び社会人に調査を行い、彼らのニーズに応える大学院教育や定員充足率の向上についての方策を立てる。</p> <p>○国際的に活躍できる研究者育成に向け、大学院生の海外留学と海外での学会発表等の機会の確保に向けて、た取組として、「D1 院生の海外学会発表」を実現するための方策を検討する。</p> <p>○より魅力的な大学院とするため、修士課程カリキュラムの見直し、及び 2007 年度に実施したアンケートへの対応について検討する。</p> <p>大学院生の海外留学と海外での学会発表等の機会の確保に向けて、アンケート調査（2007 年度）の結果、特に要望の多かった「海外の大学との交流の推進や、国内の他大学との提携の推進」について、東京外国語大学、北京語言大学（中国）、カールトン大学（カナダ）等と協定を締結した。また、提携大学との単位互換やダブルマスター制の導入の前提となる「 Semester 制」について、2009 年度から大学院で導入することを決定し、カリキュラムの変更を行なった。その他、大学院運営委員会において、大学院生の海外学会発表のための授業形態や指導・評価のあり方などの検討を開始したほか、大学院生の海外留学に必要な支援策を探るために、留学中・留学経験のある大学院生を対象にヒアリング調査を行なった。</p>	A	<p>2009 年度からの大学院の Semester 制の導入を決定し、カリキュラムの変更を行なうとともに、2007 年度に実施したアンケート調査を踏まえて、東京外国語大学、北京語言大学（中国）、カールトン大学（カナダ）等と提携を締結できたため。</p>
<p>② リカレント・プログラムの充実</p> <p>リカレント・プログラムは、2006 年度に文科省による「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に選定され、2008 年度末まで GP の取組みを中心に行っていく。その取組をどのように還元して 2009 年度以降行うプログラムの充実につなげていくのか、学生の満足度を指標にしつつ検討を行う。検討に当たっては、同プログラムの学生は社会人である現役教師であることから、働きながら学習することによる各種の困難をいかに緩和して学生の満足度を充実させるのかを考慮する。</p> <p>○「特色ある大学教育支援プログラム」が、終了する 2009 年度以降のリカレント・プログラム（英語教育学専攻（修士課程））の進め方について、具体的な計画を立てる。</p> <p>特色のある大学教育支援プログラムとして採択された事業を計画どおりに実施し、授業風景の映像等のホームページでの公開や、レクチャーシリーズ等を開催した。3 年間のプログラム終了後、文部科学省に事業報告書を提出したほか、2009 年度以降も継続して充実を図っていくこととした。さらに、学生アンケート調査結果を踏まえ、2009 年度からの土曜日の図書館開館時間の延長を決定し、学生サービスの向上を図った。</p>	S	<p>採択された事業を効果的に実施したほか、2009 年度以降も充実に向けた取組みを継続していくことを決めたため。</p> <p>さらに、学生生活面において、仕事を持つ大学院生への支援を充実させることができたため。</p>

<p>③海外の大学院との連携</p> <p>院生に海外で研究する機会を提供するため、海外の大学院と提携し、国際コミュニケーション特別コースの卒業生を含む院生の派遣を検討する。また、本学に在学しながら留学先の学位も取得できる、ダブルマスター制度の導入についても検討する。</p>	A	<p>ダブルマスター制採用の前提となる大学院の Semester 制の 2009 年度実施を決定するとともに、海外の大学院等との協議を継続して進めることができたため。</p>
<p>○ダブルマスター制度及びその類似制度について：ダブルマスター制については、制度導入の前提となる「Semester 制」を 2009 年度から大学院で導入することを決め、カリキュラムの変更を行なった。</p> <p>また、バース大学大学院（イギリス）に対し、ダブルマスター制度の採用に向けた検討を要請したほか、マッコーリー大学（オーストラリア）やモナッシュ大学（オーストラリア）と大学院生の派遣も視野に入れた協議を行なった。</p>		

<p>特記事項</p>	
-------------	--

(3) 地域貢献

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
(1) 社会人を対象にした教育の充実		A	地域貢献部会を設置し、地域貢献に取り組むための体制を整備したほか、新しい社会人向け講座を 2008 年度後期から開始することができ、さらに 2009 年度前期分で申込者数が増えたため。
<p>豊富な知識経験や知的好奇心を有する地域の方々への期待に応えるため、特定のテーマを系統的に学べる社会人向け講座を新設するとともに、その他のさまざまな方策についても検討する。</p> <p>一方、第 2 部（定員 120 名）は、勤労学生のための就学の間として設置されていたが、勤労学生が、約 14%まで減少し、所期の目的を達成したと言える。このため、第 2 部定員の削減を実施する。</p> <p>また、新コース設置等を考慮し、学部定員の増加を行う。</p>			
○2008 年度後期から新しい社会人向け講座を開始するとともに、2009 年度入学生より第 2 部の定員削減に必要な手続きを行う。	<p>2008 年度後期（11～1 月）に、少人数の連続コース制で、より深く学習することができる「市民講座特別コース」（スペイン語講座（初級）など全 5 講座）を開講し、広報及び募集を行ない、75 名の受講者を得た。また、2009 年度前期分（4～7 月）について申込の受付を行ない、受講者数は約 120 名程度となる見込みとなっている。</p> <p>2009 年度入学生からの第 2 部の定員削減（120 人⇒80 人）、及び学部定員の増加（英米学科+20 名、中国学科+10 名）については、学則変更や文部科学省への手続きを円滑に行なった。</p>		
○2007 年 12 月より拡充した図書館の市民利用制度を継続するとともに、利用状況を勘案しながら拡充について検討する。	図書館の市民利用制度を継続して実施し、1 日平均約 11 人の入館者、1 人平均約 10 冊の貸出があった。2007 年 12 月に休業期間及び授業期間中の土曜日に拡大してから、毎月 10 人程度の新規登録が続いた。		
○様々な地域貢献策について検討する。	<p>本学の地域貢献策に関して検討するための体制整備として、2008 年度は地域貢献部会を設置し、公開講座や教育委員会との連携のほか、様々な地域貢献策について検討を行なった。</p> <p>具体的な取り組みとしては、個々の教員が市民向けの講座等に講師として参加し、社会人を対象にした教育活動への貢献に努めるとともに、今後、各教員の社会活動状況を調査していく方針を決めた。</p>		

<p>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>① 小学校の英語教育支援</p> <p>現職小学校教員等を対象とし、より効果的な英語活動を実施するのに有益な英語および英語教授法の研修を提供する。</p> <p>○神戸市教育委員会からの要請に応じ、研修計画に対するアドバイスや講師派遣などを行なう。</p> <p>○小学校での英語必修化に伴い神戸市教育委員会が実施する「平成 20 年度神戸市小学校外国語活動指導者養成研修」に協力する。</p>	<p>S</p>	<p>2011 年度からの小学校の英語活動の必修化に向け、本学が指導者養成研修を実施し、参加者に非常に高い評価を得るとともに、文部科学省から優れた研修として評価されるなど効果的に実施することができ、神戸市の小学校英語活動に関する教員研修について、本学が拠点となっているため。</p>
<p>② 小学校・中学校・高等学校への支援</p> <p>小・中・高等学校と教育の連携を図り、本学が保有する「知」を地域に還元するため、スポット的なセミナーや出前授業などを実施する。</p> <p>○2007 年度に発足した「神戸市教育委員会・神戸市外国語大学 連携協議会」の取組のひとつとして、教育委員会並びに学校現場のニーズを踏まえ、出前授業の実施について検討する。</p>	<p>A</p>	<p>小学校への出前授業、サマースクールなど、本学の特色を活かした取り組みを行ない、小・中学校の支援ができたため。</p> <p>さらに、教員免許更新講習に初年度（2009 年度）から対応することを決め、文部科学省から認定を得られたため。</p>

<p>③地元企業等への支援</p> <p>商工会議所等で実施している講座などに、出前講座として本学教員を講師派遣する。また、出前講座実施の結果、需要が高まれば、地元企業等を対象にした法・経・商・文化セミナーの開催などを検討する。</p> <p>○商工会議所会員へのアンケートをもとに、商工会議所が主催する講座等に本学教員を講師として派遣する。</p>	<p>B</p>	<p>個別の団体の講座に教員が参加したが、企業等のニーズ把握による継続的な講師派遣を行なうことができなかったため。</p>
<p>(3) 推薦入学制度の拡充</p> <p>推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が本学へ進学することに魅力を感じるような制度とするため、現行の推薦入学枠の拡大など制度拡充を行う。</p> <p>○2009年度入試より、1高校あたりの推薦枠を1名増加するため、入試広報を充実する。</p> <p>○対象校拡大など推薦入学制度の拡充について検討する。</p>	<p>A</p>	<p>推薦入試制度の拡充として、2009年度入試からの1高校あたりの推薦枠の増加、2011年度入試からの全国枠の新設などの拡充を決定し、早期からの受験者や学校関係者等への周知・PRを実施することができたため。</p>

<p>(4)神戸市教育委員会との連携</p> <p>①全学的な「連携協議会（仮称）」の設置</p> <p>神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、全学的な「連携協議会（仮称）」を設置する。この協議会の役割としては、上記目的達成のための意思決定機関としての側面と、学外と学内組織を結ぶパイプ役としての側面の両面がある。2008年度以降は、年3回この協議会を開催する。</p> <p>さらに、これらの連携を充実していくために、教育委員会と本学との間で包括的な協定を締結することも検討していく。</p>	A	神戸市教育委員会と幅広い連携を行なうため、連携に関する協定を締結し、それぞれの取組を充実させることができたため。
<p>○2007年度に発足した「神戸市教育委員会・神戸市外国語大学 連携協議会」において、本学と神戸市教育委員会との包括的な協定の締結並びにアクションプランを策定する。</p> <p>2011年度からの小学校での外国語活動の必修化などを契機とした包括的な協定締結について、神戸市教育委員会と2007年度に合意したことを受け、2回の意見交換会（7月、8月）を経て、8月27日に連携に関する協定を締結した。</p> <p>これに基づいて、2008年度は、新たに指導者養成研修を実施した「小学校の英語教育支援」をはじめ、「高大連携」、「教職志望学生の現場体験」などそれぞれの取組分野において、人的・知的資源の相互交流活動の充実を図ることにより、アクションプランの策定に向けた準備を進めた。</p>		A
<p>②スクールサポーター等のプロジェクトチーム設置</p> <p>スクールサポーター制度や学校インターンシップ制度への対応を充実するため、教員及び事務職員をメンバーとする組織（プロジェクトチーム）を設置する。</p>	A	
<p>○プロジェクトチームを発足させ、スクールサポーター・学校インターンシップのさらなる充実と、教職志望学生への支援を行なう。</p> <p>教職課程担当教員及び事務局、キャリアサポートセンターをメンバーとするプロジェクトチームを設置し、学校体験参加（スクールサポーター、学校インターンシップ）の支援の充実や教職志望学生への情報提供及び相談を行なう体制を強化した。</p> <p>5年目となる学校体験参加活動について、2008年度は前年並みの12人が参加し、小学校へのスクールサポーター（7人）は小学校における授業サポート、学校行事補助等を行ない、中学校・高校への学校インターンシップ（5人）は、留学生のサポート、授業サポート、進路指導補助を行なった。</p>		

③語学教員養成機関としての機能充実

小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、他大学との連携などにより、学生が在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設する。

また、学校現場の体験や教育実習等必要な実習の円滑な実施のため、教員・事務を挙げて全学的に支援する体制を構築する。

○神戸親和女子大学との提携により、小学校教諭一種免許状が取得できる制度を2009年度より実施するため、2008年度より受験生及び在学学生に対し、広報を行なう。
 本学在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設するため、神戸親和女子大学と5月に協定を締結し、「小学校教諭免許状（一種）取得プログラム」を2009年度から開始することとした。
 また、在学学生を対象に学内説明会（2回）・個別相談会を行ない、2009年度履修生を募集し、13名を決定したほか、大学案内やホームページを活用し、受験生に向けた広報・PRを実施した。

○教育実習事前・事後指導の充実、教職志望学生への相談窓口充実など支援策を拡充する。
 教職志望学生への支援としては、教職課程担当教員及び事務局、キャリアサポートセンターをメンバーとするプロジェクトチームを設置し、①学校体験への参加支援、②情報提供及び相談窓口の設置（教職課程の履修、教員採用試験、進路選択）を行なった。
 2008年度は特に、教育実習日誌の改訂に伴う実習前後の指導の充実、本学学生による「教員採用試験・合格報告会」の開催、教職志望学生向け情報の一括メール送信や教職通信の発行（教員採用試験の情報提供）を行なったほか、神戸市の学校教員OBを事務局に雇用し、相談窓口の充実を行なった。
 これらの支援を受けて、2008年度の教員免許取得者数は152件（中学校67件、高校85件）と前年度より30件増加した。

A

2011年度からの小学校での英語活動の必修化を見据え、親和女子大学と協定を締結し、本学在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設することができたため。
 また、教職志望学生への支援として、教育実習前後の指導の充実や教職関連情報のオンデマンドな情報提供、学校教員OBによる相談など、支援内容を充実し、教員免許取得者数を増加（122⇒152名）させることができたため。

(5) ボランティア活動の支援体制の充実

学生のボランティア活動の支援・啓発を行うため、ボランティアコーナーを設置（2006年度）した。今後、多様なボランティア情報の収集と発信を行い、ボランティア教育の推進やボランティアプログラムの開発・運営の可能性を検討する。

○ボランティア業務のマッチング、ボランティアコーナーへの登録者の増加、障害者へのサポート、活動状況の広報等を一層充実するため、ボランティアコーディネーターの出勤日数を増加（週5日）させ、ボランティア活動の支援体制を強化する。

ボランティアコーディネーターの勤務日数を週5日に増やし、サポート体制を強化したことにより、ボランティアコーナーへの来所学生数延べ700名（2007年度376名）、ボランティア活動を紹介した学生数延べ271名（2007年度177名）と、実績数が伸びた。

また2008年度は、国際交流関連以外の地域貢献活動にも活動実績が広がり、障害のある学生への支援の仕組みづくり（ノートテイク活動や手話講習会、手話サークルの発足）、高齢者や障害児など地域住民との交流、学生が大学で学んだことを地域のコミュニティでボランティアとして実践し、大学での学びの場にフィードバックするサービスラーニングへの協力などを行なった。

A

学生のボランティア活動の支援や啓発を充実させることができたため。また、ボランティア活動に参加する学生数が増え、活動内容も国際交流活動の他に様々な地域貢献活動に広がったため。

特記事項

(4) 国際交流

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
<p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</p> <p>国際交流センターが開設され（2006 年度）、今まで複数の部署で所管していた国際交流事業を一元的に統括して行っているが、学生のニーズにあわせ、その体制・機能のさらなる充実について検討する。</p>		A	<p>国際交流センターの体制強化を計画どおり実施できたため。</p> <p>さらに、留学生教育プログラム部会を設置し、外国人留学生の受け入れに組織的に対応する体制を整備することができたため。</p>
<p>○外国人留学生に対する日本語教育プログラムの新設、交換・派遣留学制度の拡充などを一体的に行なっていくため、国際交流センターの体制を強化する。</p>	<p>国際交流センターに、日本語インストラクター1名、スタッフ2名を採用し、派遣留学支援や外国人留学生への日本語プログラムの提供のための体制強化を行なった。さらに、外国人留学生の学習環境の整備を推進するため、9月に留学生教育プログラム部会を設置した。</p>		
<p>(2) 留学支援体制の充実</p> <p>①外国人留学生のための日本語学習環境の整備</p> <p>本学内で学生が異文化を体験する機会などを増やすためには、交換留学生の受入をさらに充実させることが必要である。そこで、学部レベルの交換留学生（短期）を受け入れるために日本語を教えるプログラム（「日本語教育プログラム」）を開設する。</p>		A	<p>日本語プログラムを 2008 年度後期より開設することができたため。</p> <p>また、2009 年度のサマープログラムの開講に向けた準備を実施することができたため。</p>
<p>○留学生の受入れ体制充実のため、新たに日本語インストラクターを配置し、後期より日本語教育プログラムを開始する。</p> <p>○日本語教育プログラム開始にあたり、カリキュラムの作成を始め、海外への広報活動などを行なう。</p>	<p>日本語プログラムの開設準備として、日本語インストラクターの採用、カリキュラムの策定を行ない、計画どおり後期から開設した。</p> <p>また、開始にあたっては、海外の提携大学等に対し案内文を送付するなど広報を実施し、留学生の応募者を得た。</p> <p>さらに、2009 年度以降に実施予定のサマープログラムについても実施計画を策定し、参加者の募集を開始した。</p>		
<p>②外国人留学生の増加策・支援策の検討</p> <p>日本語教育プログラムのインストラクターの指導の下に、大学院生を中心とし、学部学生や同窓生なども含む「留学生生活支援ボランティア」を組織し、主に住居や文化交流のような生活面での支援と助言に当たる。</p>		A	<p>留学生の生活支援ボランティア組織を立ち上げ、住居や生活支援など生活面に渡る支援・助言を行なうことができたため。</p>
<p>○日本語教育プログラム開始にあわせ、留学生生活支援ボランティア組織を立ち上げる。</p>	<p>メンタープログラム（生活支援）と日本語会話プログラムを立ち上げ、対応するボランティア学生を公募により3人選定したほか、ホームステイの受入先としてホストファミリーを公募し、1家族を選定した。また、国際交流センターを中心に約30名のボランティア学生等を組織化し、留学生へのきめ細やかな支援・助言を提供した。</p>		

<p>③公費派遣留学制度の充実</p> <p>異文化を体験しながらさまざまな知識を獲得できる海外留学の機会を本学学生により多く与えるために、学生のニーズにあわせ、新規の派遣協定先を発掘する。さらに、英国など、留学費用が高く、ニーズがあるにもかかわらず留学生数の伸び悩んでいるところについては、本学独自の奨学金の充実も含め対応策を検討する。</p> <p>○アンケート調査の結果を受けて、派遣留学制度の充実について検討する。 : 国際交流部会において、学生アンケート調査（卒業生及び在学生対象）を実施し、夏季・春季休業期間中の短期留学制度の創設、履修</p> <p>○海外留学の機会をより多く学生に提供できるように、新たに短期留学の実現に向け、提携先と協議を行なう。また、従来から実施している交換・派遣留学についても、新たな提携先の開拓を行なう。 : 科目の本学の単位への認定化などについて検討を行ない、2009年度の夏にUCLAエクステンション（米国）を派遣留学先として認めることを決定した。</p> <p>また、留学先として希望が多かったカナダについて、本学では初めての交流校となるカールトン大学と9月に協定を締結した。</p>	A	派遣留学制度の充実について、学生ニーズ調査を実施し、学生ニーズに基づいて短期留学制度を創設し、UCLAエクステンション（米国）を2009年度から派遣留学先に追加することを決定できたため。
<p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</p> <p>①交流相手校の開拓</p> <p>海外の研究機関から教員の受入を一層拡充する。現在ロシア（モスクワ大学）、中国（復旦大学）、スペイン（アルカラ大学）との間で各1名1年間の教員交換を行っているが、英米学科、国際関係学科においても2012年度までに海外の研究機関からの教員の受入を果たす。</p> <p>○2007年度に引き続き、教員の交流先について調査を行なう。 : 北京語言大学と9月に教員の派遣に関する協定を締結し、2009年度から本学に教員が派遣されることが決まった。</p>	A	北京語言大学と協定を締結し、2009年4月から教員を受け入れることが決まったため。
<p>②研究機関との連携</p> <p>教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。</p> <p>○教員を中心とする研究者の交流を図る「海外の研究機関との連携」、大学院生の交流を図る「海外の大学院との連携」が有機的・継続的な国際交流へとつながる方策を検討する。 : モナッシュ大学（オーストラリア）から客員研究員を受け入れ、異文化コミュニケーションに関する研究を通じた教員レベルでの交流を行なうとともに、教職課程を履修している学部生・大学院生も対象に講演会を実施した。</p> <p>また、新たな研究機関との連携として、2009年3月にブータン国立ブータン研究センターを本学教員・大学院生が訪問し、学術協力協定を締結した。</p>	A	モナッシュ大学（オーストラリア）からの客員研究員の受け入れや、ブータン国立ブータン研究センターとの協定締結を通じて、研究者・大学院生等も交えた国際交流の場を設定することができたため。

(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援

神戸市が実施している海外の姉妹都市との交流や海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など、今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験など、本学が持つ知的資源を地域へ還元する。また、これらの国際交流支援を行うため、本学の学生・院生などによるボランティアグループの組織化を行う。

○国際交流を支援するボランティアグループの組織化を行ない、支援活動を行なう。

国際交流に関する様々なイベント（ALTとの英語チャット等）の参加者やESS（団体）に加入する学生のうち、本人承諾の得られた約20名の学生をボランティアグループとして組織化した。

2008年度の支援活動としては、①神戸市からの要請等に基づき「神戸・バルセロナ姉妹都市15周年記念訪問団」への教員の参加、②G8環境大臣会合に通訳・案内として学生の参加のほか、③附属明石中学校の公開授業「外国の人と友達になろう」への本学留学生の参加、④内閣府の「東南アジア青年の船事業」等に参加した青年の本学訪問の受け入れなどを行なった。

また、本学の教室で使用していた机・イス（1,300セット）をカンボジアの小学校で活用いただくため、シェムリアップ州（カンボジア）に寄贈し、搬出作業には本学のボランティア学生も参加した。

A

国際交流を支援するボランティアグループの組織化を行なうとともに、支援活動実績を前年度より増やすことができたため。

特記事項

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価			
中期計画		評価	評価理由
年度計画	実施状況		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置			
1 運営体制の改善			
(1) 自律的・効率的な大学運営			
法人部門の強化を行うため、理事及び監事からなる理事会を設置するとともに、教授会と法人組織の権限を整理し、学内委員会を再編する。 また、法人組織である教育研究評議会の評議員に各学科・グループ代表を任命し、法人組織と学内組織の有機的な連携を行う。 また、効率的な大学運営を行うため、予算や人員の学内資源について、事業の執行状況を適宜把握しながら、最適な配分を行う。			
○理事長・理事の選考方法を決定し、選考を行なう。	法人化後初めての理事長の任期満了に伴い、理事長・学長選考手続きについて関係規程を整備し、学内選考を実施した。 本学からの次期理事長の申し出により、2009年4月1日に市長より新理事長が任命されたほか、理事についても理事選考規程を整備し、選考を行なった。	A	次期理事長及び理事について、関係規程を整備し適正に選考を実施することができたため。 また、教員採用の手続きを確立し教員4名を採用したほか、事務職員の執行体制を検討し、有期契約職員15名を採用することができたため。 予算の最適配分については、2008年度の年度計画の進捗状況も踏まえ予算編成方針の策定、2009年度予算編成を行なうなど、自律的・効率的な大学運営を行なうことができているため。
○2009年度教員採用手続き及び事務職員採用試験を行なう。	教員の採用については、募集条件の決定から教授会及び理事会での決定までの手続きを確立し、2009年度採用教員(4名)及び2010年度採用数(6名)を決定した。 また、事務職員の採用では、2009年度の執行体制を検討し、2010年度からの固有職員の採用方針を決定したほか、2008年度中に有期契約職員15名を採用し、2009年4月採用の3名を決定した。		
○事業の進捗状況を把握し、予算を最適に配分する。	業務執行ヒアリングを実施(9月)し、2008年度の年度計画の進捗状況を把握した。また、2008年度決算見込みを役員会へ報告するとともに、早急に取り組むべき課題に対応するための予算配分の見直しを行ない、受験生確保に向けたホームページのリニューアル、普通教室のAV化等に対応した。2009年度予算編成に向けては、重点的に取り組むべき事項を定めた「予算編成方針」を策定(12月に理事会決定)し、これに基づき最適な予算配分を行なった。		

<p>(2) 迅速で戦略的な意思決定システム</p> <p>各理事へ執行権限を付与する事により迅速な意思決定を行っていくとともに、理事を補佐するスタッフを配置し、執行機能の強化を図る。</p> <p>また、学内委員会を再編するのにあわせ、執行権限を付与し、処理の迅速化を図る。</p> <p>この迅速な意思決定をサポートするために学内情報の共有化及び企画部門の充実を行い、事務局組織の強化を図る。また、社会貢献、国際交流への対応を充実するため、事務局の機能強化を図るとともに、社会情勢の変化に対応していくため、組織、体制及び業務内容などを定期的に見直す。</p> <p>○年度計画の進捗状況を定期的に把握できる仕組みを確立する。</p> <p>：2008年度の年度計画の進捗状況を把握するために業務執行ヒアリング（9月）において、2009年度の組織・体制の見直しや予算要求を対象に加えた。また、2009年度の年度計画の策定（3月）にあわせて、これを効率的・効果的に執行するための組織・体制等も検討し、2008年度は視聴覚ライブラリーの図書館への移転、教員免許更新制度への対応を考慮した事務分掌規程の改定等を行なった。</p>	A	<p>年度計画の進捗状況を把握し、それを踏まえて2009年度の組織・体制の見直しを検討しており、法人組織として定期的に把握できる仕組みを確立できたため。</p>
<p>(3) 学外との情報の受発信</p> <p>地域貢献、国際交流など法人の新たな使命を果たすとともに、業務の効果的執行を支援するため、広報部門を充実・強化し、ホームページなど既存広報媒体の見直し・充実を図り迅速・正確・戦略的な広報を行う。</p> <p>また、社会的説明責任を果たすため、個人情報保護に配慮しつつ、積極的な情報公開を行う。</p> <p>○2009年度受験生に対し、定員や推薦制度の変更点などを含め、効果的な広報を行なう。</p> <p>：受験生に対し、①大学案内配布時期の早期化（8月⇒6月）、②ホームページ掲載、③オープンキャンパス（2日間で約3,700人）の実施内容の拡充（国際コミュニケーションコースの模擬授業等）、④大学訪問（9校）・高校への出張説明（19校）などを実施した。また、入試広報のニーズ把握のため、①進学ガイダンス参加者の受験・合格実績調査、②市立高校・大学訪問校との意見交換会（15校）、③2009年度入学生の入学動機等のアンケート、④受験産業担当者を招いた講演会を実施し、これらを参考としながら戦略的な広報を検討した。</p> <p>○外部への広報を充実するため、ホームページを充実する。</p> <p>：広報媒体の充実の一環として、2008年度は、受験生向けのFAQページの新設、及び英語版の一部（国際交流関連ページ）の充実などを行なった。また、ホームページのリニューアル（サイト再構築、デザインのリニューアル）に着手した。</p>	A	<p>大学案内の配布時期の前倒し、オープンキャンパスの実施内容の拡充など、一定の改善を図ることができたため。</p>

2 人事の適正化 ①雇用形態の多様化 柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、任期制、特任教授、客員教授制度について検討し導入するほか、大学業務の高度化・専門化に対応するため、市派遣職員を順次減らし、専門職員の育成や人材派遣職員の活用など雇用形態の多様化を図る。		A	特任教授・客員教授制度を確立し、客員教授4名を委嘱することができたため。 事務職員について、固有職員の2010年度以降の採用方針を決定したほか、有期契約職員15名を採用することができたため。
○柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、特任教授・客員教授制度を確立する。	特任教授及び客員教授について、選考等の関係規程を策定し、制度を確立した。2008年度は客員教授を募集し、4名の委嘱を決定した。		
	○職員配置計画にもとづき、事務職員の採用試験を実施する。		
②業績評価システムの導入 教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、業績評価制度を導入し、適切な処遇を行う。特に教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とする。		A	教員の手当制度（ユニット制）において、授業以外の業務も追加し、さらに研究部分のカウント方法の検討を始めるなど、教員の取組全体を評価する制度設計の取り組みが進んでいるため。
○教員の業績評価制度について、調査検討を行なう。	教員の研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め教員の取組全体を評価対象とした業績評価を行なうために2007年度に導入した手当制度（ユニット制）について、2008年度は、他大学の事例調査も含めて検討を行ない、対象業務の範囲を「授業」に加え、学内委員会業務などの「その他業務」を追加した。さらに研究部分のカウント方法について、学術研究部会で検討を開始した。また、事務職員については、有期契約職員の査定昇給制度を確立し、勤務評定を実施した。		
③人材育成の推進 教職員の専門性・資質向上、教育研究活動の活性化を図るため、中長期及び年次研修計画を策定し、様々な研修を実施することにより、人材の育成を推進する。 特に、事務職員については、大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、専門職員等を採用するとともに、研修等を実施し、専門性及び資質の向上を図る。		B	法人独自の研修として、新規採用職員研修等を実施することができたが、一般職員研修などさらに充実させる必要があるため。
○外部の研修制度の活用も含め、職員に対し、研修を実施する。	事務職員の専門性及び資質の向上を図るため、新規採用職員に対して、新規採用職員研修、応対マナー・コミュニケーション研修を実施した。また一般研修として、コンプライアンス研修を実施したほか、外部の財務研修等に参加した。		

<p>④給与制度・就業規則</p> <p>大学運営により適した労働形態に移行するとともに、意欲の向上に適した手当の見直しを行う。 様々な雇用形態に適した給与制度の多様化を図る。</p> <p>○裁量労働制へ移行した教員の手当制度（ユニット制）対象業務を拡大する。</p>	<p>裁量労働制に移行した教員の手当制度（ユニット制）について、2008年度は、対象業務の範囲を「授業」に加え、学内委員会業務などの「その他業務」を追加した。 また、さらに研究部分のカウント方法について学術研究部会で検討を開始した。</p>	<p>A</p> <p>授業以外の業務も追加し、さらに研究部分のカウント方法の検討を始めるなど、対象業務を順次拡大できているため。</p>
<p>3 事務などの効率化・合理化</p> <p>学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が必要な業務に専門知識を持つ人材を順次配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的な執行体制を確保する。 中期目標達成に向け、事務組織・執行体制の再編を実施するとともに、時代の変化に対応した見直しを行う。 事務処理の簡素化、効率化を行うため、決裁権限の見直しや情報化の推進を行うとともに、施設の管理についても効率化を図る。</p>		
<p>○事務事業、事務分掌及び組織を定期的に見直す仕組みを確立する。</p>	<p>業務執行ヒアリング（9月）を実施し、2008年度の年度計画の進捗状況を把握した。この際、2009年度の組織・体制の見直しや予算要求を対象に加えて実施した。 また、2009年度の年度計画の策定（3月）にあわせて、これを効率的・効果的に執行するための組織・体制等も検討し、2008年度は視聴覚ライブラリーの図書館への移転、教員免許更新制度への対応を考慮した事務分掌規程の改定等を行なった。</p>	<p>A</p> <p>年度計画の進捗状況を把握し、それを踏まえて2009年度の組織・体制の見直し、予算編成などを行なう仕組みを確立しているため。 また、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が高い業務に専門知識を持つ人材を確保することができたため。</p>
<p>○サービスの質的向上を目指すため、専門知識を持つ人材を、学生のキャリア支援、国際交流、情報関連などに、契約職員として配置する。</p>	<p>2008年度には、①国際交流センターの体制強化として、語学能力に優れ留学経験のある契約職員2名、及び日本語インストラクター1名を配置したほか、②情報管理の体制強化として、情報技術契約職員3名を配置、さらに③その他の専門人材として、看護師1名、司書3名を配置するなど、専門知識を持つ有期契約職員を採用し、サービスの質の向上を図った。</p>	

<p>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の確保</p> <p>①学生納付金の定期的な見直し・適正化、収納方法の多様化</p> <p>授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担の観点から適宜見直しを行うとともに、収納方法についても多様な収納方法を検討し、利便性の向上と事務の効率化に努める。</p> <table border="1" data-bbox="174 309 1532 520"> <tr> <td data-bbox="174 309 698 411">○他大学の学生納付金の状況や適正な受益者負担等を勘案しながら、学生納付金の設定について検討を進める。</td> <td data-bbox="698 309 1532 432">全国の国公立大学、近隣の主要私立大学の学生納付金の設定・改定状況を把握し、学部・第2部の事業コスト分析等を行ない、適正な学生納付金の検討を行なった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 411 698 520">○学生納付金の収納方法についてさらに検討を進める。</td> <td data-bbox="698 432 1532 520">収納方法については、2009年度から選抜料をゆうちょ銀行への事前払込に改め、サービス向上と事務の効率化を図った。</td> </tr> </table>	○他大学の学生納付金の状況や適正な受益者負担等を勘案しながら、学生納付金の設定について検討を進める。	全国の国公立大学、近隣の主要私立大学の学生納付金の設定・改定状況を把握し、学部・第2部の事業コスト分析等を行ない、適正な学生納付金の検討を行なった。	○学生納付金の収納方法についてさらに検討を進める。	収納方法については、2009年度から選抜料をゆうちょ銀行への事前払込に改め、サービス向上と事務の効率化を図った。	A	他大学の学生納付金の情報収集を行ない、選抜料の収納方法を変更し、受験生の利便性を向上させ、事務を効率化することができたため。
○他大学の学生納付金の状況や適正な受益者負担等を勘案しながら、学生納付金の設定について検討を進める。	全国の国公立大学、近隣の主要私立大学の学生納付金の設定・改定状況を把握し、学部・第2部の事業コスト分析等を行ない、適正な学生納付金の検討を行なった。					
○学生納付金の収納方法についてさらに検討を進める。	収納方法については、2009年度から選抜料をゆうちょ銀行への事前払込に改め、サービス向上と事務の効率化を図った。					
<p>②大型科学研究費など外部研究資金の獲得</p> <p>科学研究費補助金の新規申請数を増やし、同補助金の獲得額の増加を図り、間接経費の確保につなげる。</p> <table border="1" data-bbox="174 612 1532 1420"> <tr> <td data-bbox="174 612 698 826">○2009年度科学研究費補助金に対する新規申請件数を前年度以上に増加させる。</td> <td data-bbox="698 612 1532 826">2009年度の新規申請件数は15人（2008年度は21人）であり、2008年度からの継続件数が多かったため前年度より減少したが、「若手スタートアップ研究」で2人の申請者を確保したほか、継続分も含めた採択件数は21件（2008年度は16件）と前年度より増やすことができた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 826 698 1420">○各教員が外部研究資金の獲得をより積極的にこなえるように、科学研究費補助金の採択率向上策などの支援策の拡充、支援体制などについて検討する。</td> <td data-bbox="698 826 1532 1420">全教員に対する外部研究資金の意義の啓発、利用しやすい環境整備により申請件数の増加や採択率の向上に努めており、2008年度には、①補助金の執行マニュアルの整備、②申請書提出などに関する学内説明会の開催、③過去の申請書類等の公表、④採択経験者からのアドバイスの実施などを行なったほか、既存研究費の見直しを検討した。</td> </tr> </table>	○2009年度科学研究費補助金に対する新規申請件数を前年度以上に増加させる。	2009年度の新規申請件数は15人（2008年度は21人）であり、2008年度からの継続件数が多かったため前年度より減少したが、「若手スタートアップ研究」で2人の申請者を確保したほか、継続分も含めた採択件数は21件（2008年度は16件）と前年度より増やすことができた。	○各教員が外部研究資金の獲得をより積極的にこなえるように、科学研究費補助金の採択率向上策などの支援策の拡充、支援体制などについて検討する。	全教員に対する外部研究資金の意義の啓発、利用しやすい環境整備により申請件数の増加や採択率の向上に努めており、2008年度には、①補助金の執行マニュアルの整備、②申請書提出などに関する学内説明会の開催、③過去の申請書類等の公表、④採択経験者からのアドバイスの実施などを行なったほか、既存研究費の見直しを検討した。	A	「若手スタートアップ研究」での申請者を2名確保したほか、継続分を含めた採択件数が増加（16件⇒21件）し、補助金の獲得の取り組みの成果が出ているため。また、申請件数や採択率向上策として、学内説明会の開催や採択経験者からのアドバイス実施、申請書類の公表など、申請者への支援を充実させることができたため。
○2009年度科学研究費補助金に対する新規申請件数を前年度以上に増加させる。	2009年度の新規申請件数は15人（2008年度は21人）であり、2008年度からの継続件数が多かったため前年度より減少したが、「若手スタートアップ研究」で2人の申請者を確保したほか、継続分も含めた採択件数は21件（2008年度は16件）と前年度より増やすことができた。					
○各教員が外部研究資金の獲得をより積極的にこなえるように、科学研究費補助金の採択率向上策などの支援策の拡充、支援体制などについて検討する。	全教員に対する外部研究資金の意義の啓発、利用しやすい環境整備により申請件数の増加や採択率の向上に努めており、2008年度には、①補助金の執行マニュアルの整備、②申請書提出などに関する学内説明会の開催、③過去の申請書類等の公表、④採択経験者からのアドバイスの実施などを行なったほか、既存研究費の見直しを検討した。					

③多様な自己財源の確保

外国学の振興及び学内施設の拡充を図るため、卒業生をはじめ幅広く寄附を募る。

従来から開講している市民講座について、テーマ設定の工夫、広報手段、開講時期等の検討を行い、受講者数の確保を図り増収につなげる。また、新たに開設する社会人を対象とした講座についても、市場調査の結果等をもとに検討する。

施設等の利用状況を把握したうえで、TOEIC・TOEFL等の試験会場など、外部機関が本学を利用する場合の料金設定など有償利用を推進するために制度の見直しを行う。

学内駐車場・駐輪場の利用適正化を図るため、日常管理を徹底するとともに、有料化についても検討する。

<p>○2007年度より実施している大学振興のための寄附募集を継続的に実施する。</p>	<p>卒業生や同窓会、保護者会等から寄附を受けており、2008年度は特に保護者会に要請し、毎年度の施設整備に寄附を受けられることとなった結果、寄附金総額として約32百万円(2007年度25百万円)を確保することができ、図書館増築工事等に活用した。</p>	A	<p>保護者会からの寄附金を増額していただき、図書館の増築工事等の経費の一部に充当し、有効に活用することができたため。</p> <p>また、施設の外部利用の推進に伴う増収や、市民講座特別コースの開設など、自己財源の増収を図ることができたため。</p>
<p>○新たに実施する社会人向け講座について、適切な受講料の設定を行なうとともに、受講生確保策について検討する。</p>	<p>2008年度後期(11~1月)に開設した「市民講座特別コース」において、広報及び募集を行なった結果、受講者は75名であり、約427千円の受講料収入を得た。</p> <p>また、2009年度前期分(4~7月)について申込の受付を行ない、受講者数は約120名程度となる見込みとなっている。</p>		
<p>○大学施設の有効活用を図るため、授業等学内行事に支障の無い範囲で、外部利用を推進するなど、さらなる自己財源の確保に努める。</p>	<p>大学施設の外部利用については、2008年3月に規程整備し料金を設定したことに加え、案内用大型看板の整備や貸出時の学生活動の制限緩和など諸条件を整理し、外部利用の推進に取り組んだ結果、約6百万円の利用料収入(20団体49件)となり、前年より約5百万円の増収となった。</p> <p>その他、適正な資金管理を行ない運用利息の確保に努めた。</p>		

<p>2 経費の抑制</p> <p>(1)適切な定数管理と支出の削減</p> <p>①中長期的・全学的な観点からの適正な人員配置、総人件費の抑制</p> <p>中長期的・全学的な観点から教職員の人員計画を策定し、専門職員の配置など雇用形態の多様化を図り、適正な人員配置を行うことにより、総人件費の抑制を図る。</p> <p>○サービスの質的向上を図りつつ、雇用の多様化、適正な人員配置などにより、総人件費の抑制を図る。</p> <p>事務局職員については、市派遣職員の退職後等について、有期契約職員で補充することとし、総人件費の抑制を図るとともに、この有期契約職員には、国際交流部門や情報管理部門等に専門知識を持つ人材等（合計 15 名）を採用し、サービスの質的向上を図ることとした。</p> <p>また、教員については、2008 年度は特任教授・客員教授を制度化し、客員教授 4 名の委嘱を決定し、雇用形態の多様化を図った。</p>	A	<p>事務職員について、市派遣職員を削減し、契約職員 15 名の専門知識を持つ職員等を採用することにより、総人件費の抑制を図りながらサービスの質的向上を図ることができたため。</p> <p>また、教員についても特任教授、客員教授を制度化し、雇用形態の多様化を図ったため。</p>
<p>②管理運営コストの削減</p> <p>大学の管理運営業務全般についての総点検を実施し、民間委託化や複数年契約等によるコスト削減を図る。</p> <p>○管理運営業務全般の総点検を実施し、業務の一括契約、複数年契約のほか、契約手続きの見直しなどを進め管理運営コストの削減を図る。</p> <p>工事発注、物品調達については、2008 年度から本学独自に入札事務を実施したほか、学務システムの開発、ホームページのリニューアル等にあたり、公募による提案コンペを実施した。</p> <p>また、定期刊行物の整理を行なうなど経費の抑制に努めた。</p> <p>その他、2007 年度に民間委託化した施設管理業務は 3 年契約の 2 年目にあたるため、施設定例会の開催などを通じて円滑な業務遂行の確保に努めた。</p>	A	<p>調達にあたって競争性を確保し、契約事務の公正を期すとともに、経費の抑制に努めることができたため。</p>

<p>(2)弾力的な予算制度</p> <p>各年度の業務実績に対する自己点検・評価や外部評価の結果等を翌年度以降の予算に反映させ、戦略的な予算配分が行える仕組みを構築する。</p> <p>また、年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。</p> <p>○自己点検や評価の結果を踏まえ、弾力的な予算配分を行なう仕組みを検討する。</p> <p>○年度途中での執行状況を適切に把握し、緊急課題に機敏に対応できる仕組みを構築する。</p>	<p>A</p>	<p>予算編成、決算見込みのスケジュール等を確立し、年度途中での決算見込み状況を踏まえて、早急に取り組むべき課題に対応するための予算配分の見直しを行なうなど、弾力的な対応を行なえたため。</p>
<p>3 資産の運用管理の改善</p> <p>①学舎等老朽施設・設備の改修</p> <p>学生数の増加により、学生食堂や図書館の拡充が必要なため、優先順位を付け、順次整備する。また、本学は、移転後 20 年以上経過するため、保全計画に基づき、計画的な施設・設備の補修を実施し、学生の安全確保、省エネルギー化の推進、並びに、保守管理費用の低減を図る。</p> <p>○老朽施設・設備の改修にあわせ、省エネルギー化を推進する。</p>	<p>A</p>	<p>学生会館の空調更新工事において、空調効率や省エネルギー機器の採用など、省エネルギー化を推進することができたため。</p>

<p>②AV教室等学内ネットワークの整備</p> <p>時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、語学教育、情報化教育等に必要な教室の機能、必要整備数を検討するとともに、AV機能とCAI機能の機能統合を図りつつ、計画的な整備を進める。</p> <p>AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行う。</p> <p>○学内LANの更新を行い、学生のネットワーク環境を改善することにより、教育研究環境の改善を図る。</p> <p>○語学教育、情報化教育等に必要な教室の機能、必要整備数を決定する。</p> <p>○AV教室等情報メディア教室の利用促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行なう。</p>	<p>A</p>	<p>学内ネットワークに接続されるパソコン180台の新規設置等や、情報メディア教室の整備を進め、学生や教職員の教育研究環境の改善を図ることができたため。</p> <p>また、AV教室の利用実績が向上したため。</p>
<p>③資産の積極的活用と適正な利用料の設定</p> <p>施設等の利用状況を定期的に点検し、効率的な活用を図るとともに、大学の教育研究に支障のない範囲で、学外者が本学を利用する場合の料金の再設定など制度の見直しを行う。</p> <p>○大学施設の有効活用を図るため、授業等学内行事に支障の無い範囲で、外部利用を推進するとともに、適正な利用料金の設定を行なう。</p> <p>○2007年12月より拡充した図書館の市民利用制度を継続するとともに、利用状況を勘案しながら拡充について検討する。</p>	<p>A</p>	<p>大学施設の有効活用として、外部利用の推進により約5百万円の増収を得ることができたため。</p> <p>図書館の市民利用制度で毎月10名程度の新規登録者数を確保できているため。</p>

第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する目標を達成するための措置			
1 評価の充実			
<p>教職員からなる理事長直属の委員会を設置し、中期計画・年度計画の達成度・進捗状況などについて点検・評価する。</p> <p>委員会では、活動実績等のデータ収集を行ったうえで点検・評価を行い、その評価結果を各部署へ伝え、当該組織で改善計画を策定し、計画の実行を図る。</p> <p>また、評価結果は、ホームページ等で公開する事により説明責任を果たす。</p>			
<p>○2007年度自己点検評価結果を2008年度実施事業へ反映する仕組みを構築する。</p>	<p>2007年度自己点検評価を実施した後、業務執行ヒアリングを実施（9月）し、2008年度の年度計画の進捗状況を把握した。これを踏まえ、重点的に取り組むべき事項を定めた「予算編成方針」を策定（12月に理事会承認）し、2009年度の年度計画の策定及び予算編成、組織・体制の見直しの検討を行なった。</p> <p>また、法人としての説明責任を果たすため、年度計画及び業務実績報告、財務諸表等をホームページで公開した。</p> <p>さらに、学校教育法に基づく大学評価を2010年度に受けることを決め、各部会等に執筆分担を割り振り、執筆作業に着手した。</p>	A	<p>2007年度の自己点検評価結果や2008年度の実施事業の進捗把握を踏まえて2009年度の年度計画等を検討・策定しており、法人としてPDCAのサイクルを確立できているため。</p> <p>また、ホームページで法人情報を公開し、説明責任を果たすよう努めているため。</p>
2 積極的な情報公開			
<p>情報の受発信機能を高めるとともに社会的説明責任を果たすため、神戸市情報公開条例に基づき、教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を積極的に情報公開し、かつ効果的な広報に努める。</p>			
<p>○ホームページにより大学の運営情報を積極的に公開するなど、対外的な広報の充実を行なう。</p> <p>○情報公開の指針を決定し、大学運営情報を適切に公開する。</p>	<p>法人として説明責任を果たすため、大学の運営情報として、年度計画、業務実績報告、財務諸表等をホームページ上で公開している。</p> <p>さらに2008年度には、より開かれた大学運営の実現を図るため、「情報提供の推進に関する指針」を策定し、法人の審議機関（理事会、経営協議会、教育研究評議会等）の議事次第、議事要旨を公表した。</p>	A	<p>指針を策定した上で、法人の業務運営状況として、理事会等の審議機関での審議内容を新たにホームページ上で掲載することができたため。</p>

第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置		
①環境マネジメント活動を継続 環境に対する大学の社会的責任を果たし、地球環境への影響を低減するために、環境マネジメント活動を継続し、全学を挙げて地球環境の向上に貢献する。		B 昨年度に目標達成できていなかった省エネルギー化、環境教育推進の2項目について目標を達成することができたが、省資源化（事務用紙の使用量）の項目を達成できなかったため。
○電力使用量、普通ゴミ排出量、事務用紙の使用量を削減する。 ○グリーン調達を推進するとともに、大学周辺の美化活動等を実施する。	KEMSステップ2の認証を更新し、2009年7月までの認証を得た。電力使用量（環境改善目標の達成度109%）、及び普通ごみ排出量（同154%）については目標を上回る水準で達成したが、事務用紙使用量（同90%）では達成に至らなかった。 また、グリーン調達の推進、大学周辺の清掃や環境教育の推進について、計画どおり実施した。	
②学生・教職員の安全衛生管理 学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施することや学生・教職員の就学・就労環境を良好に維持するため、施設設備の点検を確実に行う等、大学施設の全学的な管理体制を整備する。		A 定期健康診断のほか、喫煙場所の集約、薬物乱用防止の啓発など、学生や教職員の健康管理を行なうことができたため。 また、学内の安全点検を行ない、タイル舗装の歪みのすみやかな補修など、安全確保を図ることができたため。
○教職員の定期健康診断を実施する。	定期健康診断については学生（5月）、教職員（7月）を実施したほか、適切な健康管理に努めるため、保健室（延べ利用者数1,908人）で健康・生活相談や怪我の処置等を行なった。	
○安全衛生委員会の活動を通じ、受動喫煙防止の観点から喫煙マナー向上の呼びかけなどの健康啓発や安全点検を実施する。	安全衛生委員会の活動を通じて、市民救命士講習を開催（14名の教職員が参加）したほか、受動喫煙防止として喫煙場所の検討を行ない、3か所から2か所に集約した。 また2008年度は特に、他大学で大麻取締法違反が相次いだため、薬物乱用防止の啓発をホームページや掲示を通じて学生に呼びかけた。	
○適切な施設管理を行うことにより、学内の安全確保に努める。	施設の安全管理として、学内の安全点検、施設連絡会の定期的な開催により、全施設の管理状況についての情報共有化に努めた。 日常補修としてタイル舗装の歪みのすみやかな補修等を行うとともに、老朽化した施設・設備の改善として、グラウンド周辺等の鉄製工作物等の塗装、部室会館の床面補修等を実施した。	

<p>③危機管理</p> <p>大規模災害や緊急事態等に備え、地域や関係機関との連携をより深めるとともに、危機管理マニュアルを策定し、教職員に対し、研修など啓発活動につとめる。</p> <p>学生・教職員の海外渡航時における海外安全情報の収集・広報体制及び緊急事態に迅速に対応できる体制を整備する。</p> <p>あわせて、情報セキュリティの確保に努める。</p> <p>○防災訓練の実施を通じ、危機管理マニュアルの検証及び改善を行なう。</p> <p>○教職員に対し、危機管理マニュアルにもとづく研修を実施する。</p> <p>教職員出動及び情報伝達訓練を実施した（6月、1月）ほか、危機管理体制の向上のため、危機管理マニュアル及び新型インフルエンザマニュアルを策定し、教職員に周知を図った。</p> <p>また、中国の四川省大震災では本学からの派遣留学生全員の安否確認を行なうとともに、2008年度後期からは学生の休学を伴わない留学等も「海外渡航届」の提出を求めることを決めた。</p> <p>他に情報セキュリティに関しては、学内に情報管理委員会を設置し、情報セキュリティポリシー及びデータ保護管理規程を策定したほか、ウィルス対策ソフトを変更し、セキュリティの向上に努めた。</p>	A	<p>防災訓練の実施、危機管理に関する規程・マニュアルの整備を行なったほか、四川大地震では本学からの派遣留学生全員に安否確認を行なうことができたため。</p>
<p>④情報管理</p> <p>情報の機密性・完全性・可用性を維持し、セキュリティを確保するため、情報管理のための体制を整備し、適切な情報管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのもとで、定期的な点検・監査を行う。</p> <p>特に、個人情報の取扱については、情報の有用性に配慮しつつ、個人情報保護条例の趣旨に従い、個人情報の取扱いの適正化に努める。</p> <p>○適切な情報管理を行なうため、文書を含む情報資産全体について、定期的な点検・監査など、ライフサイクルの管理を行なう。</p> <p>○個人情報保護条例及びプライバシーポリシーにもとづき、適正な個人情報の取扱いに努める。</p> <p>適切な情報管理を行なうための体制整備として、学内に情報管理委員会を設置し、学内セキュリティ状況の確認を行なったほか、事務局に設置しているパソコンの自己点検評価を実施した。</p> <p>また、個人情報保護に関しては、プライバシーポリシー及びデータ保護管理規程を策定し、適正な運用に努めた。</p>	B	<p>情報管理委員会による学内セキュリティ状況の確認や、プライバシーポリシーの策定等により適切な情報管理体制の構築を進めることができたが、教職員に対するセキュリティ確保のルールづくりに至っていないため。</p>

<p>⑤法令遵守</p> <p>大学運営の透明化を推進するとともに、公正な職務執行を確保するため、法令等の遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立する。</p> <p>○コンプライアンスに関するマニュアルを作成するとともに、教職員に対する啓発研修を実施する。</p> <p>コンプライアンスに関する規程に基づき、マニュアルを作成、事務局職員を対象とした研修を実施した（8月）。また、教員に対して、科学研究費補助金の運用マニュアル説明などの機会を通じて、著作権意識の高揚の啓発を行なった。</p>	A	コンプライアンスに関するマニュアルを作成し、教職員を対象に研修や啓発を実施することができたため。
<p>⑥内部統制</p> <p>業務の効率性を高めつつ、財務報告の信頼性確保や法令遵守を促すため、内部統制機能を構築し、教職員に対し、研修等により啓発するとともに、内部統制機能について、検証・評価及びその反映を行う。</p> <p>○内部統制システム運用マニュアルにもとづき、個別業務の検証・評価及びその改善などを行なうとともに、教職員に対する啓発研修を実施する。</p> <p>内部統制のための仕組みとして内部監査規程を制定するとともに、2008年度内部監査計画を策定し、これに基づいて人権シート研修実施状況点検、寄附金収納事務点検、新任研修効果点検等を実施した。この他、市実施の委託業務の再点検（11月）、自主監査・内部監査（12月）を実施したほか、科学研究費補助金に係る内部監査（11月）など、財務報告の信頼性確保や法令遵守のための取組に努めた。</p>	A	内部監査規程及び監査計画を策定し、これに基づいて個別業務の検証・評価を行ない、内部統制システムを構築することができたため。

特記事項	
------	--